

課程博士学位申請論文概要書

タイトル:

沖縄社会の近代法制度への包摂とその影響
—歴史法社会学的分析

氏名: 上地 一郎

博士学位申請論文概要書

タイトル： 沖縄社会の近代法制度への包摂とその影響―歴史法社会学的分析

氏名： 上地 一郎

本稿は、日本本土とは特異な歴史的背景を持つ沖縄という地域における近代法制度の受容、その社会的な影響、社会の対応、すなわち沖縄社会における近代化のプロセスを記述し、分析することを目的とする。ここで沖縄社会という言葉で指しているのは、主として沖縄の農村社会である。

本稿における分析の対象時期は、琉球・沖縄史において「近代沖縄」と呼ばれる時代である。本論で詳しく検討するが、「近代沖縄」の幕開けは、日本本土における明治維新以降のドラスティックな展開と全く異なり、統治機構を除く琉球王府時代の諸制度が継続して用いられる「旧慣温存(存続)」(本稿では「旧慣存置」と呼ばれる政策の下に展開していった。それゆえ本稿において分析対象となる社会・制度は、「近代沖縄」と呼ばれる時代のそれではあるものの、「琉球近世」期の特性を色濃く帯びたものといえる。

沖縄の社会は、日本のなかに包摂されていながらも、日本社会とは異質な歴史経緯をたどって異質な構造を生成してきたのである。近代日本の領有していた植民地台湾・朝鮮と、近代日本社会との狭間におかれた、日本近代法制の限界地としての沖縄、これが本稿の基本的な問題意識である。

この問題意識の下に、1879年の沖縄県設置から1903年の土地整理事業の完成までの旧慣存置期と称される時期の沖縄社会を対象にして、当時の村落社会・村落慣習法・土地制度を規範現象として捉え記述・分析する。具体的には、沖縄の旧慣土地制度、旧慣存置政策、沖縄県土地整理事業を論点としている。こうした研究は、法学という分野では極めてマイナーな研究、下手をすれば法学ではないというように映るであろう。しかし、これも上述したことだが、沖縄は日本の近代法制度の限界地であった。今もなお、日本の法システムの限界地であるかもしれない。日本本土の社会においては、いや近代国民国家では、フィクションとして法制度は、全く同一で等質に機能するということが前提であるが、沖縄は、日本の近代法制度の及ぶ限界地であったために、日本国内であるにもかかわらず、そうした前提を仮構することさえできなかった。この沖縄という日本のなかの近代法制度の限界地の歴史を記述・分析することによって、近現代の日本の法と社会のあり様、さらには近代的な法制度のあり様を照射する手がかりを得ることが本稿の課題である。

それでは、以下に本論の概要を章ごとに示しておきたい。

第1章 沖縄の村落共同体に関する予備的考察

本章においては、琉球併合後、旧慣存置政策下に蒐集された沖縄の旧慣調査資料を通して、明治期沖縄の村落共同体の慣習法の概要とその存在構造、ならびに村落共同体における村民の集会を検討することによって、沖縄の村落共同体のうちに「祭祀共同体」とは異なる自治村落的な側面を見出そうとした。

琉球王国は、1872年の琉球藩設置を経て、1879年の琉球処分(廃藩置県)により解体された。この琉球処分は、近代沖縄の出発を示す一つのメルクマールではあるが、その実質は、琉球王国統治機構の中枢部を解体し沖縄県庁を設置しただけで、王国に由来する旧慣の地方制度・租税制度・土地制度をそのまま維持するものであった。すなわち、沖縄は、日本本土において展開されていた近代国家体制の整備に向けた諸改革から切り離され、王国時代の旧慣を存置したまま、その県政をスタートしたのであった。1885年に、沖縄県庁は旧慣地方制度に依る民衆統治の一環として、村内法(村落慣習法)を調査し、届出るよう、県下全域に指示しているが、その意図するところは、旧慣存置政策の下で内法に民衆統治の補完的機能を担わせようとするものであったいえよう。そしてこうした王国時代の旧慣に依る県政は、1903年の土地整理事業、1908年の島嶼町村制施行まで継続することとなった。

本章では、まず旧慣地方制度の概略を素描し、現在の字あるいは行政区に相当する「村」が民衆の生活領域であると同時に直接的な行政機関であったことを確認した。そして村役人が、村内法と呼ばれる慣習法の成文化に関与していたこと(官治法的側面)を明らかにし、その一方で成文化されない不文の慣習法(自治規範的側面)が存在したことを指摘した。

次に、村内法の起源と発達について、従来の議論を整理し、旧慣調査資料の検討を通して村内法の地域差と旧慣土地制度たる地割制の地域差との相関性に言及した。

最後に、村民の集会を再構成し、集会と村内法の関連を検討した。

第2章 沖縄の旧慣土地制度の分析

本章は、共同体の共同性と法現象の土台となる土地所有と土地利用の構造を考察するために、沖縄の伝統的土地制度であった地割制度を、農民の生存維持の倫理(モラル・エコノミー)という観点から歴史資料を基に再構成し、これまでの沖縄の土地制度史研究においてほぼ等閑視されてきた焼畑耕作を中心とする山林の入会的利用慣行を地割制度との関連で分析するものである。モラル・エコノミー論を分析枠組みとした理由は、近代社会・資本主義社会へ移行する際の沖縄地域と日本本土との初期条件の相違を明確にするためであり、また、今後、東南アジア諸地域との比較研究を視野に入れてのことである。

近世期の琉球農村は、農地の私有を否定し定期的に農地を割替える地割制と農業生産の低位性とがむすびついて村落内の階層分化を押しとどめてきたが、近世末期以降、農村経済の疲弊により農村内に富農が登場し、割替地の固定化という現象が起こり始めた。割替地の固定化は、主に先進地域たる本島南部において典型的にみられるものであり、山林の多い本島北部では土地整

理事業まで地割制の原初的な形態が残ったとされる。また本島北部では、《根栽・雑穀型》の焼畑農耕が広く残存し、その経営形態は全く古い形をとどめるものであった。村共有山林の入会的焼畑利用慣行は、人頭割によって土地を均等に割替え、配分するという特徴を持ち、地割制と密接なかかわりを持っていたと考えられる。

地割制と焼畑利用慣行は、ともに農業生産が低位で、農民が生存維持の保障を最大の課題とした時期には、一種のリスク分散の保険として機能していた。そして北部の杣山(入会山)は、農民の安全を第一とする原則を基に、焼畑地をひらき、数少ない換金商品(薪・炭)を調達する場でもあった。焼畑は、開墾、維持、管理の面で単独ではなし得ないため、共同体成員に対する共同体規制の発生要因ともなり、また生存維持のための共有地の利用は、その共同管理と引換えになされるものであったため、共有山林の入会的焼畑利用慣行は共同体の凝集性を高めると同時に、成員に対し共同性の実践を要請するものであったといえる。

次に旧慣土地制度における杣山と山林管理体制について論じる。旧慣土地制度上、山林はおおよそ 10 種類ほどに分類されるが、杣山は、沖縄の山林面積の 9 割以上を占める。杣山は、御用木を調達する山林であり、王府(藩)の山奉行所が監督し、間切・島・村が管理を行っていたが、農民の入会的利用が慣行として認められていた。

杣山の起源は詳らかでないが、杣山という言葉そのものは、史料上確認できるのは尚象賢の時代、17 世紀中葉に遡る。恐らくその頃には、木材需要が増大し、山林資源が枯渇し始めたと考えられる。尚象賢の摂政期に敷かれた王府の行財政改革路線は、蔡温が三司官期に再編・強化された。この時期を、近世琉球史研究では、「古琉球から近世琉球への構造転換」と呼ぶが、王府の山林管理体制の強化も蔡温の指導の下になされた。

古琉球時代の山林の利用形態は、もともと「両間切模合山」「模合山」「村々模合山」という「村」ないし「間切」の入会的所持形態が一般的で、林や利用の主体が複数で広範囲に亘って存在していた。すなわち、「ルースな「諸人模合」のような、輻輳する森林管理形態が一般的であった」と推測される。

しかしながら、蔡温の時期に、1735 年に各間切の杣山の予備調査、1736 年には沖縄本島を中心に本格的な杣山の境界測量が着手され、1739 年八重山島、1743 年久志間切、1749 年久米島、1751 年宮古島の竿入でほぼ完了すると、「山野竿張」が作成された。それをもとに王府は、各間切杣山の境界と杣山の管理主体を明確化するために、杣山を村ごとに分割・管理させた。この王府の林政改革によって、杣山は、分割・管理主体の固定化という一村所持形態に移行するが、地域によっては、従来の利用慣行に規定されて複合的な利用形態で存在したところもあった。

このように、杣山の管理制度は、近世期以降の王府政治権力による再編の産物である。しかしながら本章においては、村による杣山の利用は、近代以降も村落内部においては家主体というよりも個人を基に利用されていたことを明らかにする。このことは、実は、沖縄における家の未成立と密接に関わる問題と考えられる。

第3章 琉球統合過程 ―沖縄明治期の旧慣存置政策の分析―

本章は、明治政府による琉球処分以降の琉球併合過程の根幹をなした旧慣存置政策を日本本土の明治初期地方制度形成史の脈絡において把握し、同政策の一環として成文化され統治機構のうちに組み込まれた村落慣習法に焦点をあて明治期沖縄における村落共同体の位置づけを論じるものである。

沖縄県は、1872年の琉球藩設置、1879年の琉球処分をもって設置された。明治政府は、全国的には廃藩置県、秩禄処分、地租改正など一連の改革を実施したが、置県処分後の沖縄においては、急激な改革の実施を慎重に回避し、当面のあいだ旧慣諸制度を存置する方針のもとに沖縄県政を出発させることとした。すなわち、琉球処分は、近代沖縄県政の起点を示す一つの重要な指標ではあるが、その実質は、琉球藩統治機構の中枢部たる藩庁を解体し県庁を設置しただけで、王国由来の旧慣地方制度・租税制度・土地制度をほぼ踏襲するものであった。こうした王国時代の旧慣に依る県政は、1903年の土地整理事業まで継続することとなるが、多くの沖縄近代史研究においては、この旧慣に依る県政の時期をさして「旧慣温存(存続)期」という。従来の研究では、明治政府が旧慣諸制度を踏襲する政策をとった要因として、対清関係問題、日本資本主義の源蓄のための利用などが議論されてきたが、本土の明治初期地方制度形成史との関連でこれを把握する研究は少ない。

そこで本章の課題は、明治初期地方制度形成史の脈絡のうちに沖縄における旧慣存置政策を位置付けることであった。

本土明治初期の地方制度形成は、その最初期の漸進的藩政改革から廃藩置県の断行以降、町村など地域中間団体(共同体)の政治的側面の剥奪と新行政区画への行政単位資格の付与という形で進行した。しかし旧共同体を無視した統合はしばしば機能不全を起こした。結局、新たな政策の国民への浸透は、常に旧共同体を媒介としなければならなかった。そのため、1878年の三新法の施行に際して、旧共同体への一定の配慮が図られ、旧町村が行政単位として復活する。ここに官僚機構一本に頼る統治方式が反省され、摩擦なく行政を遂行しうる体制が求められたのであった。沖縄県が旧慣制度の存置を宣言した1879年は、三新法の施行直後であり、折しも三新法体制という旧慣尊重と地域中間集団を介した国民統合を選択した時期である。本章では三新法体制の制度設計者が、琉球処分に関わり、旧慣存置政策を採用したことを指摘した。最後に、旧慣存置政策の実施に伴い、沖縄県庁の指示によって成文化された村落慣習法が、県庁の地方行政の末端に位置付けられ、県政の補完機能を担ったところから、旧慣改革を経て、その機能を失うまでの変遷を辿った。旧慣地方制度の漸進的改革に伴い村落慣習法は行政上その地位を失うが、同じく行政的側面を喪失した生活圏としての村共同体のうちに、それが根強く残ったことを確認した。

第4章 旧慣諸制度の解体と日本への制度的統合 ―沖縄県土地整理事業の再定位―

本章においては、沖縄県土地整理事業を、琉球処分以来の旧慣存置政策下において部分的に行なわれてきた諸制度改革の総決算として重要な意義を持つ抜本的な改革として位置づけて考

察する。土地整理事業は、直接的には沖縄県土地整理法に基づき土地の私的所有権を認定し、地租を徴収するための地価の決定を目的とするものであったが、この事業は、たんに旧慣土地制度ならびに旧慣租税制度の改正にとどまるものではなく、旧慣地方制度を含む旧慣諸制度を一掃し、沖縄県を日本本土と同一の法制・政治制度の下に包摂するための一大プロジェクトであった。沖縄においては、近代的な私的土地所有権の確立が、その後の地方制度改革、国政参政権の付与、すなわち日本本土との制度的統合、日本への包摂ための条件であったのである。この事業の完成により、琉球王国時代から継続してきた旧慣土地制度・租税制度は解体され、さらに旧慣地方制度解体の条件が整備され、沖縄県の日本本土との法制的・政治的・経済的な制度統合が進展したのであった。

ここでは、まず旧慣存置政策から旧慣改革路線への転換の背景的要因の分析から出発する。その際に、実現することのなかった旧慣土地制度改革法案の内容の検討を行い、次いで旧慣諸制度改革路線への転換にともない、改革の基礎資料として纏められた旧慣調査報告書を基礎資料とし、その内容の読み込みを通して旧慣改革(土地整理事業)の基本方針を抽出した。

土地整理事業の実施がほぼ確定的となり、1898(明治32)年2月6日に土地整理事業の根拠法となる沖縄県土地整理法案が第13回帝国議会に提出された。そこで、帝国議会の議事速記録から同法案の審議過程を分析し、いかなる点が問題とされ、改正されたかを検討した。続けて、成立した沖縄県土地整理法の概要を確認し、土地整理事業の実施過程の記述・分析を行なった。土地整理事業実施過程については、基本的に臨時沖縄県土地整理事務局の発行した資料や現存する当時の記録を用いて、(1)土地処分 (2)各作業過程 (3)紛争処理 (4)村落の対応の順に検討した。

さらに沖縄県における山林の大部分を占める杣山をめぐる問題を扱った。杣山問題は、明治10年代後半からはじまる殖産興業・土族授産といったスローガンの下に杣山開墾事業が推進されたことに始まる。ここではまず、杣山開墾事業の経緯、杣山の官民地化の検討から説き起こし、続けて土地整理事業における杣山の処遇を確認し、土地整理事業以降に持ち越された杣山処分の問題を検討した。通説的には、杣山の官有地化は、農民の入会慣行を踏みにじる一方的かつ暴力的な囲い込みとされるが、しかしながら沖縄における山林の官民有区分は、本土のそれとは様相を異にするように思われる。また、杣山処分において杣山は、有償で払下げられたのであるが、その影響によって払下代金を負担した村落のなかには、杣山の利用・管理を体系化しはじめたところもあったことから、土地整理事業と杣山処分という村落外部からの衝撃は、沖縄の村落に旧来の杣山の維持・管理のあり方を再編する契機ともなり得たことを指摘した。

終章 近代化の諸相—沖縄県土地整理事業の社会的帰結

本稿の議論を終えて、これまでの議論を踏まえつつ、沖縄社会を根本から変更しようとした沖縄県土地整理事業の社会的帰結を2つの点から検討し、私見を述べ、まとめた。